

2021年7-9月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和3年12月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2021年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質 0.9%（年率 3.6%）、名目 1.0%（年率 4.1%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から下方改定となった¹。

- ・ 今回の2021年7-9月期2次速報においては、通常の1次速報から2次速報への改定に加え、2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映している。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して2020年1-3月期以降の各四半期に設定してきた加法型異常値処理のダミー変数についても今回見直しを行っている²。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間企業設備などが上方改定された一方、民間在庫変動、民間最終消費支出などが下方改定されたことにより、国内需要（内需）の寄与度は 0.9%と1次速報値と変わらなかった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、0.0%と1次速報値（0.1%）から下方改定となった。

¹ 1次速報値は実質 0.8%（年率 3.0%）、名目 0.6%（年率 2.5%）。

² ダミー変数の見直しの内容については、「2021年7-9月期四半期別GDP速報（2次速報値）に係る利用上の注意について」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryoku/2021/pdf/announce_20211122.pdf

及び、11月24日に開催の第170回統計委員会の会議資料（資料3-2）

https://www.soumu.go.jp/main_content/000779346.pdf

を参照されたい。

[3] 需要項目別の動向³

(1) 民間需要の動向

民間最終消費支出については、季節調整方法の変更等により、実質 1.3%と1次速報値(1.1%)から下方改定となった。

民間住宅については、主に季節調整方法の変更により、実質 1.6%と1次速報値(2.6%)から上方改定となった。

民間企業設備については、実質 2.3%と1次速報値(3.8%)から上方改定となった。「法人企業統計」(7-9月期)の反映が下方改定に寄与した一方で、季節調整方法の変更が上方改定に寄与したこと等による。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質 0.1%と1次速報値(0.3%)から下方改定となった。「法人企業統計」(7-9月期)等を反映したところ、原系列では、主に仕掛品在庫が1次速報値から上方改定に寄与した一方で、季節調整方法の変更により、季節調整系列では、製品在庫が1次速報値から下方改定に寄与したこと等による。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、主に季節調整方法の変更により実質 1.0%増と1次速報値(1.1%増)から下方改定となった。

公的固定資本形成については、9月分の「建設総合統計」の反映等により、実質 2.0%と1次速報値(1.5%)から下方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質 0.0%と1次速報値から変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、主に季節調整方法の変更により、実質 0.9%と1次速報値(2.1%)から上方改定となった。財貨・サービスの輸入については、主に季節調整方法の変更により、実質 1.0%と1次速報値(2.7%)から上方改定となった。

³ 季節調整済前期比について解説。

[4] デフレーターの変向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で 0.1%と 1 次速報値 (0.1%) から下方改定となった。前年同期比については、 1.2%と 1 次速報値 (1.1%) から下方改定となった。

[参考 1]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2021 年 7-9 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 1.5% (年率 6.0%) と 1 次速報値 (1.4%、年率 5.6%) から下方改定となった⁴。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 1.0% (年率 3.9%) となった⁵。

[2] 雇用者報酬の動向

2021 年 7-9 月期の雇用者報酬については、主に第一次年次推計を反映した結果、前年同期比で名目 2.3% 増、実質 3.0% 増と、1 次速報値 (名目 1.8% 増、実質 2.4% 増) からそれぞれ上方改定となった⁶。季節調整済前期比については、名目 0.1%、実質 0.4% と、1 次速報値 (名目 0.5% 増、実質 0.1% 増) からそれぞれ下方改定となった。

[参考 2]

2020 年度 (令和 2 年度) 国民経済計算年次推計 (支出側系列等) について

今回の 2021 年 7-9 月期 G D P 速報 (2 次速報値) においては、2020 年度 (令和 2 年度) 国民経済計算年次推計を踏まえている。

この結果、2020 年度の実質 G D P 成長率は 4.5% と速報値⁷ (4.4%) から下方改定となった。各種決算資料の取り込みや、速報から年次推計にかけた詳細な基礎統計の反映等により、民間最終消費支出等が上方改定となった一方、政府最終消費支出、民間企業設備等が下方改定となった。名目 G D P 成長率については、3.9% と速報値と同じ伸び率となった。G D P デフレーターについては、2020 年度は 0.7% と速報値 (0.6%) から上方改定となった。

実質 G N I 成長率については、G D P の改定と同様の理由等により、2020 年度は 3.9% と速報値 (3.8%) から下方改定となった。名目 G N I 成長率については、4.2% と速報値と同じ伸び率となった。

また、2019 年度の G D P 成長率については、第一次年次推計段階では利用可

⁴ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁵ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁶ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

⁷ 2021 年 7-9 月期四半期別 G D P 速報 (1 次速報値) (令和 3 年 11 月 15 日) における計数。以下同じ。

能でなかった「工業統計」等の年次統計を反映した結果、実質 0.7%、名目 0.2% 増と速報値（実質 0.5%、名目 0.3%増）からそれぞれ下方改定となった。

（以上）